

＜ベーシックサービス無償化、所得制限の撤廃を！ ともに生きる喜びを分かち合う社会のために＞

◇若者の抱える「不安と分断」

去年は、日本、世界が「不安と分断」に覆われた年だった。ウクライナ戦争や長引くコロナがそれに拍車をかけた。

特に若い人から、「公明党こそが、この『不安と分断』を『希望と連帯』に変えるため必要な『支え合い』のビジョンを示すべきだ！」との声を多く頂く。公明党の青年委員長として、若い世代との少人数会合（ユーストークミーティング）を繰り返し、街頭アンケート（ボイスアクション）で何十万という声を集めたが、本当に多くの期待のお言葉を頂いた。

◇「支えあう」社会をつくるための所得制限撤廃、ベーシックサービス無償化

その「支えあう」社会に必要な施策として、私が先日(2022年10月24日)、予算委員会で岸田総理に直接訴えたのが、子育てや教育、介護など、生きていくうえで必要な支援に対する所得制限の撤廃だ。

コロナ禍の完全収束が見通せないなか、強まる若者の将来不安を解消するためにも、「弱者を救う」から一歩進め「中間層も弱者になり得る」、「弱者を生まない」という視点から教育や医療などの無償化の範囲を拡大させることが必要だ。これは、自分の税負担が、他人のためだけでなく、自らを含めた「すべての人」のためになる、との実感を生む。全員で全員のために、この「実感」こそが、支えあう枠組みの基盤となる。「負担する側」「救済される側」といった考え方ではなく、すべての人が負担もし、支援も受ける感覚は、不安と分断の解消につながるとともに、税への信頼感を回復し、財政健全化の基にもなる。

この所得制限撤廃、ベーシックサービスの無償化を公明党内で積極的に議論し政策に反映させたい。

◇核廃絶など、日本は世界に価値を発信するリーダーシップを

世界を覆う「不安と分断」、特に、懸念されることは核戦争への懸念だ。

北朝鮮による異常な回数 of ミサイル発射など日本周辺 of 緊張も高まっている。その情勢のなかで、特にロシアのプーチン大統領の発言で核兵器の脅威が現実 to 迫っていると実感した。今までは核兵器はあっても使用しない前提で抑止力と位置づけられていたが、核弾頭の小型化が進み、戦術核の使用も懸念されるなど、現実 to 核兵器が使われるかも知れないという事態となった。

岸田総理に昨年5月、山口代表などとともに、核兵器が77年間、不使用だった記録を永遠に刻むべきとし、日本にしかできない行動として「被爆の実相」を強く世界に訴え、核兵器禁止条約という「核なき世界の理想」を共有する触媒たるべし、と提言した。特に求められることは核保有国を巻

き込む動きだ。もとより、日本は米国の核による抑止力の下にある。しかし、そのなかにあってもなお、世界に希望と連帯をつくるため、日本は、核廃絶という理想に向け、日本にしか発信できない価値をもっと積極的に世界に発することに力を注がなければならない。未来の方向性を示すことも政治の役目だ。

◇政治を身近にする統一選に

「不安と分断」をなくしていく、そのために大事なポイントとして若い人の声を聞く重要性をあげたい。

私は公明党の青年委員長を2022年9月まで3年間務めた。任期の大半はコロナ禍と重なった。若者たちと街頭やオンラインで対話してきたが、実感したことは、自身の幸福と他者を含めた社会全体の繁栄をいかに一致させるか、「自他ともの幸福」を真摯に考える若者のひたむきさだ。これは、これから長く生き社会と関わる若者が持つ鋭敏な感覚の表れだ。もう一つ、若者から学んだことは、冷笑主義にならず、現実を見据えつつ「未来は変えられるのだ、変えるのだ」と確信する「たくましい楽観主義」だ。これらは、日本、世界を覆う「不安と分断」を克服するために、私たち政治家こそがもっと持たなければいけないものだと思う。

一方で懸念されるのは、政治や選挙への無関心層が増えていることだ。それは、若者に政治への諦めを抱かせてしまうような政治のだらしなさに責任がある。

今年は統一地方選挙が実施される。地方自治のあり方を決める大事な選挙であり、政治を身近なものとして感じてもらうきっかけにしたい。地方議員は地域社会をよくするための細かな仕事を担っている。選挙は議員が普段やっている仕事の内容を伝えることができる最大の機会であり、この統一地方選挙を、若者などの政治参加、参画を促すきっかけに出来ればと思う。

自公が政権に復帰して10年が過ぎた。私も議員10年目となる。次世代とともに「希望と連帯」をつくりあげる。そんな一年にしていきたい。